

# 行政評価結果とりまとめ一覧(市民評価編)

〈平成19年1月 企画部企画調整課〉

事業名	所管課	市民評価							本部評価													
		必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	総合評価	方向性	総合評価コメント						
1 共済組合・職員互助会経費	職員課															2.5	3	3	0	D	抜本見直し	◆前年度の行政評価結果でも、市民評価委員から厳しい指摘を受けている◆平成18年度には、委員会費と負担金の割合を1:0.6(平成17年度1:0.8)として、交付金額を削減している。当該事業は引き続き交付金の廃止を含めた抜本的な見直しを実施する
2 職員研修経費	職員課															5	2	2	4	B	維持・継続	◆職員研修の充実を図り、市民サービスの向上を目指すために、管理職としての役割について認識を深め、庁内で統一した価値観を共有化するなど、組織として人材を育成していく
3 本庁舎管理経費	財産管理課	4.5	3.5	3	0	11	C	見直し	◆エコ事業の活用も含めて、各市の動向も見ながら最も効率的な方策を検討すべきである。◆委託業務が細分化されているが、統合発注を検討すべきである ◆ISO14001の認証は、今や珍しくなくなっている。市は、これまでにISOのノウハウを蓄積してきているため、経費削減の点からも、次の更新時期には更新をせず、市自身でISO基準をクリアする努力を続けたら如何なものか	5	2.5	3	0	C	見直し	◆施設の老朽化が進んでいる状況下で、維持管理については適正に行われている◆現状を継続することは効率面・有効面から決して最適な方法とは言えない。エコ事業の導入など、効率的に維持管理が行える方法を検討していく						
4 政策立案プロジェクトチーム事業経費	市長公室															1	1	1	0	E	休止・廃止	◆事業開始当初は、政策の立案・施策の実効性の実現が困難な状況にあったため当該事業が実施されたが、現状として、各課が実施するプロジェクトチームが十分に機能を果たしているため、当該事業は休止する
5 安全・安心のまちづくり事業経費	安全安心課	4.5	4	3	1.5	13	B	維持・継続	◆具体的な犯罪情報(どういう状況で犯罪が発生したのかなど)を警察等と連携し、詳しく市民に情報を提供していく(提供時は個人情報に配慮する)ことが防犯につながる ◆夜間街路灯が暗い箇所があるため照度を高くする努力をしてほしい ◆地域協働課と連携し自治会中心の自主努力、協働体制づくりを促進すべきである ◆災害についても同様の協働体制づくりを促進すべきである	5	3	2.5	2.5	B	維持・継続	◆市民ニーズや社会状況に合せた対応が現在は十分とは言えない◆市民意識の向上を図り、犯罪のないまちづくりを進める上では、地域団体への働きかけや防犯体制の確立など、更なる努力が必要である						
6 文書管理経費(情報公開)	総務課	4.5	3	3	0	10.5	C	見直し	◆市民からの情報請求をしやすくするため、情報の項目に副題を付ける工夫が必要である ◆基本的に情報公開請求以前に、市民自治の基礎となる行政情報は積極的に公開していくという環境づくり(自治基本条例等基準づくり)をしていくべきである ◆請求者との窓口を、情報公開制度を総括する組織に一本化することによって、制度の運用を透明でスムーズなものに改善する ◆審査会の委員数を3人に縮小し審査のスピードアップを図る(参考:地裁・高裁は、原則として3人、最高裁5小法廷は5人の合議制)	5	3.5	3.5	1	B	維持・継続	◆積極的な情報公開を実現するため、個人情報保護に配慮した全庁的な情報公開体制を確立する。また外部団体の情報公開の制度化を指導していく						
7 文書管理経費(文書管理・電子決裁)	総務課															5	4	2.5	1.5	B	維持・継続	◆文書管理システムはかなり浸透しているものの、電子処理率が50%を下回る部署もあり、全体の平均処理率を70%にしておく
8 契約事務経費	総務課															5	4	5	3	A	拡大・充実	◆事務の効率化を高めるため、電子入札の対象範囲を拡大する
9 総合計画(日野いいプラン2010)推進経費	企画調整課															5	3	2.5	0	C	見直し	◆当該プランは策定後5年を経過して、時代の変化に対応できていない部分が出てきている。このため見直しもしくはリニューアルを実施する◆内部の進行管理体制が甘いため、リニューアル後は確実な進行管理体制を整え、着実な事業実施を進める
10 男女平等活動推進事業経費	男女平等課															5	5	5	0	B	維持・継続	◆多摩地域全般でDV被害者等を支えていく体制を維持していく◆東京都や他市との協力関係を維持し、DV被害者の支援を継続して進める
11 ファミリー・サポート・センター事業経費	男女平等課															5	5	5	0	B	維持・継続	◆登録会員数の増加がみられ、地域の子育て支援の担い手として利用者と支援者のとの関係作りの普及に寄与している◆会員登録に地域差があるため、市内南部地域に拠点を設けた事業の展開を考えていく
12 ドメスティック・バイオレンスをなくそう会経費	男女平等課															4.5	4	2.5	0	C	見直し	◆市民行動計画として活動してきたが、一定の役割を果たし会は解散した◆市は、当金が担ってきたDVをなくすための取組みを継承し、DV防止のための啓発活動を維持・継続していく
13 税総合システム構築事業経費	情報システム課															5	5	5	0	B	維持・継続	◆事務手続きの簡素化、納税機会の拡大(利便性向上)を図り、市民サービスの向上に努める◆税所管部署と連携した有効なシステム構築を行う
14 情報セキュリティ事業経費	情報システム課															5	5	5	0	B	維持・継続	◆情報セキュリティについては積極的な取組みにより、全国的にみても高いレベルと評価されている◆現在のセキュリティレベルを維持し、職員への更なるセキュリティ意識の徹底に加え、市に關係する事業者への働きかけを強化するなど、個人情報の保護に関し、更なるセキュリティ体制を堅持していく
15 地域イントラネット基盤整備事業	情報システム課															5	5	5	0	B	維持・継続	◆市内の主要施設を結ぶ重要なインフラとして有効に機能し活用されている◆安全・安心の観点からも、未だ整備されていない公共施設には地域イントラネットを接続し、早急にネットワーク化を図る
16 統合型地理情報システム経費	情報システム課	5	4	4	2	15	B	維持・継続	◆情報弱者に対する対策をしっかりと行うべきである ◆市内危険箇所、道路工事、不審者出没情報はもちろんのこと、道路整備や施設建設等の事業予定などについてもリアルタイムに地図情報に掲載するなど、段階的に提供する情報を拡充された	5	4	4	0	B	維持・継続	◆地図を利用した視覚的な各種情報はインターネットで配信されているが、市民の視点から求められている情報かどうかを精査し、本当に市民が必要としている情報をわかり易く提供していく						
17 多摩平の森ふれあい館管理経費	男女平等課															5	5	5	0	B	維持・継続	◆NPOファミリーサポートセンターによる施設管理、受付業務等は有効に機能している◆NPOによる施設管理体制を継続して行い、当該施設を地域コミュニティの拠点として市民にアピールしていく
18 市民税等賦課経費	市民税課															5	5	5	0	B	維持・継続	◆税制改正の対応は、市民の視点に立ちPRを実施、情報の周知徹底を図る◆法人への積極的な働きかけは引き続き行い、適正な税収額の把握に努める
19 収納事務経費(徴収)	納税課	5	4	4	1	14	B	維持・継続	◆市税と国保との一元化は効率性の面から評価できる ◆なお一層の努力を望む ◆コンビニを活用した収納は、市民にとって「どこでも納められる」という面から利便性は向上しているが、今後収納コストの削減にも努力されたい	5	4	4	0	B	維持・継続	◆現年滞納に対する徴収率は確実に上がっているが、滞納繰越分の徴収は更なる努力が必要である◆市は公平性の観点からも、当該事業については今後も本気で取り組み、積極的な施策を展開していく						
20 市民窓口課関係事務経費	市民窓口課	5	5	5	1	16	B	維持・継続	◆総合窓口で取り扱えるものは、総合窓口で集中させワンストップサービスの充実を図る ◆自動交付機の利用率向上を目指す	5	5	5	0	B	維持・継続	◆市民窓口のワンストップサービスは、市民から一定の評価を得ている◆引き続き市民サービスの向上につながる取扱い業務の見直しや待ち時間の短縮を積極的に取組んでいく						
21 住民基本台帳ネットワークシステム事務経費	市民窓口課	5	3	3	2	13	B	維持・継続	◆経費との関連で、日野市の付加価値を加えるのは無理	5	3.5	3.5	1	B	維持・継続	◆住民基本台帳カードは、市民の視点から見れば行政サービスに利用できるメニューが少なく、魅力にかける部分がある◆今後は可能な限り、当該カードに市民サービスの向上が図れる付加価値を加え、カードの交付の増加を図っていく						
22 戸籍電算事務経費	市民窓口課															5	5	5	0	B	維持・継続	◆戸籍事務を電算化したことにより事務の効率化が図れ、戸籍謄抄本の発行が迅速に行われており市民サービスの向上に寄与している
23 統計調査事務経費	総務課															5	3.5	3.5	1	B	維持・継続	◆国の法廷受託事務であることから、統計事務の委託化等の動きは国の動向により対応を検討していく
24 資金貸付事業経費	生活福祉課															2	2.5	1.5	0	D	抜本見直し	◆当該事業の市民の活用実績が少ない◆日野市社会福祉協議会で実施している利用勝手の良い、小口融資の枠を広げる等の抜本的な見直しを行う。また、事業の休止・廃止も視野に入れる
25 社会福祉法人等助成経費(日社協)	生活福祉課	5	3.5	3.5	2	14	B	維持・継続	◆介護保険事業や地域福祉総合計画に基づく事業を積極的に展開するなど自主事業を拡充されたい ◆事業や組織の運営にコスト意識の徹底を期待する ◆職員研修は、社教独自で取り組む他に、市の職員研修の活用も検討すべきである ◆事業を評価する仕組み(外部評価)の導入を検討すべきである	5	3.5	3	1.5	B	維持・継続	◆日野市社会福祉協議会の役割として、事業者がやらない部分を担っていくことで、市民サービスの向上を図る						
26 社会福祉法人等助成経費(事業団)	生活福祉課															5	3	3.5	1.5	B	維持・継続	◆市は事業団が管理する各施設が運営を継続している間は、管理者に対する支援の必要性はある
27 福祉支援センター管理経費	生活福祉課															5	5	5	0	B	維持・継続	◆施設機能が充実し、市民サービスを提供する拠点として有効に機能している
28 知的障害者施設経費(はくちょう学園)	障害福祉課															4	0	3.5	5	C	見直し	◆当該施設は発展的な独立を目指す◆障害者自立支援法のもとでも自立した施設運営を図っていく
29 生活圏拡大事業経費(福祉タクシー補助・自動車ガソリン助成)	障害福祉課	4	2.5	4	0	10.5	C	見直し	◆他市との均衡を図るため、「障害の部位」「移動の制約」の導入はやむを得ないが、代替施策(福祉有償運送、コミバス)が、効果的かつ低廉で整備されるまでは現行を維持すべきである。後に段階的に改善をしていく	1	0.5	3	0	E	休止・廃止	◆評価としては「休止・廃止」の方向性であるが、真に移動の制約を受けている支援の必要性が高い、低所得層の障害者を対象とする制度に仕立て直す						

# 行政評価結果とりまとめ一覧(市民評価編)

＜平成19年1月 企画部企画調整課＞

事業名	所管課	市民評価							本部評価													
		必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	総合評価	方向性	総合評価コメント						
30 障害者施設経費(つばさ学園)	障害福祉課															4	0	3.5	5	C	見直し	◆当該施設は社会福祉法人化若しくはNPO化による独立を目指す◆やまばと学級は、障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業に、ひばり学級は施設系障害福祉サービスに移行させる
31 障害者施設経費(希望の家)	障害福祉課															5	2	4	5	B	維持・継続	◆当該施設は複合施設、障害者の発達支援施策に係る市内の拠点として将来的に整備していく。その準備として短期的には事業を継続する
32 高齢者慶祝経費	高齢福祉課	1	1	1	0	3	E	休止・廃止	●支給を楽しみにしている高齢者が多いことは確かであるが、単に年齢により一律に実施している慣例的な現金給付であり、行政目的も定かでない ●介護保険制度の利用のすき間への活用や将来を見据えた基金への積み立てなど、財源の活用を明確にして見直しを実施した方がよい ●早急に市の財政状況、施策充実の方向、実態を周知し理解を求めらるべきである	0.5	1	2.5	2	D	抜本見直し	◆平成19年度の事業の取組みから、抜本的な見直しを図る。見直しには十分な周知と理解を求める						
33 在宅高齢者ケア事業経費(日野ハンディキャブ事業)	高齢福祉課															5	4.5	3.5	0	B	維持・継続	◆障害者の生活圏拡大事業等(福祉タクシー補助・自動車ガソリン助成)との連携を図り、真に支援を必要とする高齢者や障害者に対象を絞り込むなど、民間事業者との役割分担も検討する
34 ひとり暮らし高齢者ケア事業経費(高齢者食事宅配サービス事業)	高齢福祉課	5	4.5	4.5	3	17	A	拡大・充実	●食事サービス1食あたりのコストが1,000円を超えており、自己負担と市の負担を検証し、コストを下げる手段や所得による自己負担を検討すべきである ●業者による味のばらつきがあるため、アンケートなどを実施し統一性を図るべきである ●地区内の拠点配送、ボランティア(共助組織)による各戸配達など検討すべきである	5	5	4	3	A	拡大・充実	◆高齢者の食生活と自立生活を支援する観点から、更に事業拡大が期待される◆事業の拡大の中で栄養指導など健康管理指導が提供される仕組みも検討すべきである						
35 生活支援型高齢者ケア事業経費	高齢福祉課															5	4	3.5	0.5	B	維持・継続	◆介護保険サービスを活用して、多くの高齢者が在宅で安心して自立生活を営んでいるが、介護保険適用の狭間の高齢者にとっては必要なサービスである◆介護保険サービスとの整合を図り事業の充実を図っていく
36 高齢者健康増進事業経費(理容・美容券)	高齢福祉課	3	3.5	2.5	0	9	C	見直し	●清潔を保持することは高齢者の生き甲斐につながる ●寝たきり高齢者、70歳以上高齢者で移動困難者、低所得者を対象に継続すべきである	1.5	2	2	0	D	抜本見直し	◆所得制限を設けるなど、段階を経て抜本的な見直しを図っているが、真に必要な高齢者への支援とする更なる見直しを検討すべきである						
37 敬老大会事業経費(高齢者健康増進事業経費)	高齢福祉課	2	3	2.5	2	9.5	C	見直し	●現在の事業参加率(8.1%)を倍にする目標を設定し努力すべきである ●事業の適切な分散化など、場所の設定も検討を要する ●高齢者が興味を引くような演目等を考えてはどうか、また職員の見直しも検討してほしい	1.5	3	2.5	2	C	見直し	◆高齢者の外出の機会の1つとして貴重な機会であるが、対象高齢者の参加率は10%に満たない現状がある◆より多くの高齢者が参加できる仕組みとして見直しを行う						
38 シルバー人材センター経費	高齢福祉課	4.5	3.5	3.5	0	11.5	C	見直し	●市民ニーズにあった供給がされていない懸念がある。市民のニーズを適切に把握するため、顧客満足度のアンケートなど行うべきである ●市からの受託事業以外の自主的な事業を拡充するとともに、事業や組織運営をコスト意識の観点から見直し、一層の効率化を図る必要がある。事業のPRも弱い ●専門家による外部評価の導入を検討されたい	5	3.5	3	0	C	見直し	◆シルバー人材センター運営の見直しを図る◆公共事業の受託件数が他市と比較しても多く、新たな独自業務を開発し市からの補助をあてにしないセンターの自主運営、就業の質(雇用内容)の改善を目指す						
39 高齢者集合住宅借上事業経費	高齢福祉課															3	2	2.5	0	D	抜本見直し	◆管理人への業務の負担が多い◆住宅に困窮する高齢者の住宅の維持のためにも、管理人の業務内容や市の支援体制の見直しを図る
40 高齢者民間住宅家賃助成事業経費	高齢福祉課	3.5	2.5	3	0	9	C	見直し	●収入の基準を見直す必要がある ●他の部門が実施している住宅施策と対比し、窓口の一本化を図り、助成割合の均衡や公平性を確保すべきである	3	2	2.5	0	D	抜本見直し	◆真に支援を必要とする高齢者への支援事業とするため、基準の収入額の見直しを検討する						
41 高齢者公営住宅事業経費	高齢福祉課															3	2.5	2.5	0	D	抜本見直し	◆管理人への業務の負担が多い◆住宅に困窮する高齢者の住宅の維持のためにも、管理人の業務内容や市の支援体制の見直しを図る
42 高齢者入院見舞金事業経費	高齢福祉課	2	3	3	0	8	D	抜本見直し	●老人対策費用の選択(援助を要する高齢者の介護・老人健保の2つに絞り)と集中の方針の下で、2、3年の経過措置を設けて廃止も視野に入れる	4.5	4	3	0	C	見直し	◆高齢者の医療費負担が増大する状況にあるため、当面の間は当該事業の必要性は高い。ただし、真に支援を必要とする高齢者への支援策として整理していく						
43 高齢者予防医療充実経費	高齢福祉課	5	4	4	3	16	B	維持・継続	●単なるアドバイスでは重複・頻回受診の是正に結びつかない。個人負担の増加等制度面での抑制策等の施策も効果的と考える	5	4.5	4.5	3	A	拡大・充実	◆多重診療者への適正な医療受診、健康指導に期待される事業である◆個人情報の保護に細心の注意を払いながら、適正な医療受診指導、健康事業への参加指導など事業の拡大を図る						
44 かしの木学級事業経費	高齢福祉課															3.5	3.5	3.5	0	C	見直し	◆高齢者の生きがいづくり、自主活動の1機会として有効ではあるが、仲間作りや交流の場として多くの高齢者が活用できる場としていく◆市はこれらの自主活動のコーディネーター役に徹する
45 認知症高齢者グループホーム事業経費(第三者評価受審支援事業)	高齢福祉課															2	3	3	1	C	見直し	◆当該第三者評価が当然のこととして事業者に定着するよう、評価結果の活用・改善、反映状況等を確認していく
46 かしの木荘経費	高齢福祉課	1	1	1	0	3	E	休止・廃止	●複合施設を計画通り建設し、本施設は複合施設の中に取り込んで、廃止する	1	1.5	1.5	0	E	休止・廃止	第3次日野市行財政改革に掲げられている抜本的な見直しの中で、将来的に障害者の複合施設として整備していく						
47 特別養護老人ホーム浅川苑経費(サービスセンター除く)	高齢福祉課	1	2	2	0	5	D	抜本見直し	●経営難の最大の原因は人件費の高さにあるので、早急に民間に移譲する	1.5	2.5	2.5	0	D	抜本見直し	◆特別養護老人ホーム浅川苑は、民間に移譲する方向で整理していく						
48 高齢者在宅サービスセンター経費(浅川苑、栄町サービスセンター)	高齢福祉課	1	2	2	0	5	D	抜本見直し	●一人当たりの経費がかかり過ぎ、利用者が漸減している ●早急に民間に移譲する	1	2	2.5	0	D	抜本見直し	◆高齢者在宅サービスセンターは、民間に移譲する方向で整理していく						
49 在宅介護支援センター経費	高齢福祉課															5	4	4.5	0	B	維持・継続	◆介護保険制度の改正により、地域包括支援センターが地域の中核的な役割を担うとされているが、はっきりと位置づけがされるまでは現状を維持する◆在宅介護支援センターが培ってきた経験や歴史を無駄にしない役割分担や事業の整理が必要である
50 栄町グループリビング運営経費	高齢福祉課															2.5	3.5	3	0	C	見直し	◆有効な事業の展開が出来るよう、高齢者にとって住みやすい環境を整えていく
51 地区センター管理経費	地域協働課	4	3	4	0	11	C	見直し	●地域コミュニティ活動に欠かせない施設である ●市が所有している全地区センターの紹介(センターの間取りなどがわかる)と利用方法のPRが必要である	4	2.5	4	0	C	見直し	◆現行の管理運営体制は、職員の施設への関わりを含む管理コストから検証すると、決して効率的な運営とは言えない◆管理者・利用者のニーズに対応した効率的な運営を実施するため、指定管理者導入の準備を進め、全地区センターを一括管理していく						
52 交流センター管理経費	地域協働課															4	2.5	4	0	C	見直し	◆現行の管理運営体制は、職員の施設への関わりを含む管理コストから検証すると、決して効率的な運営とは言えない◆管理者・利用者のニーズに対応した効率的な運営を実施するため、指定管理者導入の準備を進め、全交流センターを一括管理していく
53 保養施設経費(日野山荘)	地域協働課	1	1	2	0	4	E	休止・廃止	●立地条件も良いし、関係者もがんばっているが、市が単独で保養所を所有する時代ではない ●利用人員等の目標を定めて、指定管理期間内にその目標が達成できない場合には廃止する	4	1.5	1.5	0	D	抜本見直し	◆日野山荘の閉鎖検討の中で、閉鎖に係る費用負担や利用者の要望、松本市からの要望を総合的に判断した場合、今は閉鎖せずに指定管理者制度の利用料金を導入し、効率性及び有効性を高める努力を実施することとした						
54 子ども家庭支援センター運営経費	支援センター	5	4	3	5	17	A	拡大・充実	●市の重点事業と位置づけ、このことを市の内外にPRする ●充分な資金の投入と優秀なスタッフの確保に努める ●センターの機能として、周辺の関係機関との様に連携をとりながら事業を進めるかなど、高い調整能力が求められる	5	3.5	3	0	C	見直し	◆市民の施設利用がどのような目的であるかに問わず、現状では市民の全てのニーズに対応していく必要がある◆現状に満足することなく、市の子育ての核としての機能を充実させ、市民の期待に応えられるサービスを提供していく						
55 一時保育事業経費	支援センター	5	4	5	4	18	A	拡大・充実	●市の重点事業と位置づけ、このことを市の内外にPRする ●充分な資金の投入と優秀なスタッフの確保に努める ●センターの機能として、周辺の関係機関との様に連携をとりながら事業を進めるかなど、高い調整能力が求められる	5	3.5	3	0	C	見直し	◆市民の施設利用がどのような目的であるかに問わず、現状では市民の全てのニーズに対応していく必要がある◆現在の利用件数からみても十分な対応がされているとは思えず、市民の期待に応えられる施設サービスを提供していく						
56 トワイライトステイ事業経費	支援センター	5	3	5	5	18	A	拡大・充実	●市の重点事業と位置づけ、このことを市の内外にPRする ●充分な資金の投入と優秀なスタッフの確保に努める ●センターの機能として、周辺の関係機関との様に連携をとりながら事業を進めるかなど、高い調整能力が求められる	5	3.5	3	0	C	見直し	◆市民の施設利用がどのような目的であるかに問わず、現状では市民の全てのニーズに対応していく必要がある◆時間の拡大により夜間に仕事しやすい環境を整えるといった柔軟な対応も必要である						
57 ショートステイ事業経費	支援センター	5	4	5	4	18	A	拡大・充実	●市の重点事業と位置づけ、このことを市の内外にPRする ●充分な資金の投入と優秀なスタッフの確保に努める ●センターの機能として、周辺の関係機関との様に連携をとりながら事業を進めるか、高い調整能力が求められる ●乳幼児まで対象範囲を広げるなどニーズに合った検討を行うべきである	5	3.5	3	0	C	見直し	◆市民の施設利用がどのような目的であるかに問わず、現状では市民の全てのニーズに対応していく必要がある◆厳格な利用条件を設定せず、子育ての息抜きのための利用も受け入れていくなど柔軟な対応も必要である						
58 あさひがおか幼児園運営経費	保育課															5	5	5	0	B	維持・継続	◆平成17年度から実施の新しい試みであり、初年度としては保護者からの評価も高く良好な結果が得られた◆引続き事業の継続を図り、本格的な実施に向けた取組みを進めていく

# 行政評価結果とりまとめ一覧(市民評価編)

＜平成19年1月 企画部企画調整課＞

事業名	所管課	市民評価							本部評価							
		必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	総合評価	方向性	総合評価コメント
59 市立保育園運営経費	保育課	2.5	1.5	3	0	7	D	抜本見直し	●民営化を推進する一方、多様化するニーズに積極的に対応すべきである ●多くの乳幼児を抱える保育園ならではの体験保育など、特色のある相談事業に積極的に取り組みを期待する ●保育料が平成11年度から改定されていない。当時と比較してサービスの質も向上している。保育料については定期的に見直すことが望ましい	4	2	3.5	0	C	見直し	●育成(保育)時間の対応や夜間保育、保育相談の充実、病後児保育など市民の多様化するニーズに対応し、提供する保育サービスの質の向上を図るためには、柔軟な対応が可能な民間を活用し、公立保育園が担っていくべき役割も明確にしておく
60 児童館運営経費	子育て課	5	3.5	4	0	12.5	C	見直し	●中高生の居場所として児童館が整備されていることは評価できる ●児童館と学童クラブが併設する施設では、両施設が連携し職員の相互活用を図るべきである ●午前中の館の活用に知恵を出してほしい	5	3	4	0	C	見直し	●市民ニーズに対応したサービス拡充を図るため、施設の管理運営を見直し、市民ニーズに即時に対応できる(即効性のある)体制を整えていく ●育成時間の拡大や受け入れ年齢の拡大、小規模な施設展開など柔軟なサービス提供を可能とするため、指定管理者制度の導入を実施する
61 学童クラブ運営経費	子育て課	5	2	3.5	3	13.5	B	維持・継続	●学童クラブ費の見直しと委託の推進を図るべきである ●必要な時間帯に応じた職員配置(正規職員は不要)とすべきである ●可能な限り児童館との連携を図るべきである ●地区センターなどを活用した自主事業の展開も今後検討されるべきである	5	2	4	0	C	見直し	●市民ニーズに対応したサービス拡充を図るため、施設の管理運営を見直し、市民ニーズに即時に対応できる(即効性のある)体制を整えていく ●育成時間の拡大や受け入れ年齢の拡大、小規模な施設展開など柔軟なサービス提供を可能とするため、指定管理者制度の導入を実施する
62 一般管理事務経費(生活保護)	生活福祉課	5	4	4	0	13	B	維持・継続	●福祉の最前線窓口として、親切な接遇と丁寧な説明を心掛けるとともに、不正受給等に対しては毅然とした態度で臨んでほしい ●ケースのモデル化は、就労支援の取組みまでを含めたモデルを作ってもらいたい	4.5	4.5	4.5	0	B	維持・継続	●面接手法等のマニュアル化やケースのモデル化など職員間でケース対応の標準化を図り、市民にわかりやすい事業の推進を図る
63 就労促進事業経費	生活福祉課	5	4.5	5	3	17.5	A	拡大・充実	●就労支援は、生活保護の再受給を防止するためにも、仕事の紹介に留まらず就労後においても就労者の就労の実態を見ながら、就労者や雇主の相談にのるなどフォローアップも検討してもらいたい ●就労支援のフォローアップに人的体制が必要であれば、市独自事業として実施することも検討してほしい。結果として再受給者が減少すれば、市にとってはプラスとなる	5	4.5	5	2.5	A	拡大・充実	●精神・引きこもり対応と合わせて、自立促進、就労支援を中心に支援策を推進する
64 歯科保健事業経費	健康課									5	4	4.5	0	B	維持・継続	●乳幼児期から学齢期にかけて、子どもの健康を考える上で歯科保健の重要性を広く周知する取組みや関係施設職員の更なる意識向上を図る必要がある
65 歯科医療連携推進事業経費	健康課									5	3.5	3	1.5	B	維持・継続	●要介護者・障害者の健康を考える上で歯科医療は重要である ●課題として掲げている事例を整理し効率性を高め、多くの人に活用される事業としていく
66 健康診査事業経費(高齢者誕生月健診)	健康課									5	5	5	2	A	拡大・充実	●「日野人げんき!プラン」で受診率の目標値を掲げ、現行の受診率60%の向上を図り健康な日野人の拡大を目指す
67 自立支援パワースタリション事業経費	健康課	5	4	4	4	17	A	拡大・充実	●高齢者の活力維持に極めて有効であり拠点を増やすべきである ●PR不足が利用者が少ないのが気がかりである	5	4	4	4	A	拡大・充実	●当該事業は、その事業効果が明らかであるため、年間の対象者人数及び利用者人数の増加を図り、事業の更なる拡大を目指す
68 保健師地域保健活動事業経費	健康課	5	5	4	3	17	A	拡大・充実	●疾病予防に対する前向きな取り組み姿勢を評価したい ●他の事業との調整、連携を充分に行うこと ●積極的にPRすべきである	5	5	4	3	A	拡大・充実	●市民から、保健師が市民にとってどのような役割を担ってくれるのか理解してもらえるような活動の展開を図る ●市民にとって身近な健康相談者となり、市民の健康への意識の向上を図る
69 心の健康づくり事業経費	健康課	5	3	3	3	14	B	維持・継続	●本来ストレスを最も感じている年齢層の参加者が少ないようである。開催日・開催時刻に工夫が必要	5	4	3.5	4.5	A	拡大・充実	●現代社会において重要な事業であり、市民一人一人が自分にあったストレスをコントロールできる方法を見つけてもらえるよう、受講者の拡大を図っていく
70 健康管理システム経費	健康課									4.5	3.5	2.5	2.5	B	維持・継続	●健診等のデータを有効に活用できるようなシステムを構築する。また、個人情報の管理はセキュリティーポリシーを遵守し万全を期す
71 環境情報センター経費	環境保全課	5	2.5	3	2	12.5	C	見直し	●環境に関する各種情報の充実を図る ●市民と情報を共有し、センターの業務に市民グループとの積極的協働を促進する ●身近にある多様な環境問題についても市民の協力を得るなどして、地道な調査・研究(フィールドワーク)に取り組んでほしい ●市の特色を生かした環境情報センターとするためには、水(用水)と緑に特徴を見出すべきである	5	2.5	2.5	0	C	見直し	●当該センターから積極的に、市民が求めるものを仕掛けていく姿勢が必要である ●当面、センターの事業として柱になるものや取組みのテーマを決めて実施していく
72 資源回収奨励事業経費	ごみゼロ推進課	5	4	4	0	13	B	維持・継続	●原点(子ども達に資源の重要性を意欲させること)に立ち返って団体回収の意義の再認識が必要	5	4.5	4	0	B	維持・継続	●子どものごみの分別に対する意識や大人も子どもと一緒に資源を回収する、という行動に意味がある ●将来的に戸別回収から集団回収へのきつかけづくりとして引続き実施していく
73 ごみ処理施設経費	施設課									5	4	4	0	B	維持・継続	●ごみ処理施設の正常な稼働を維持し、適切なごみ処理、効率的な施設管理を引続き実施していく ●延命策と併せて新たな施設建設準備も計画的に進めていく
74 市立病院事業経費	市立病院	5	1	1	0	7	D	抜本見直し	●占床率の低下や小児科の夜間当直ができないことは、中核病院として致命的である ●悪循環を断ち切るには、労働条件の思い切った見直しを行い優秀な医師、看護師の確保が先決であるように思える ●市内の開業医との連携強化や他市の公立病院等との救急受け入れについて連携を図るべきである	5	1	2	0	D	抜本見直し	●市民が期待する病院運営が実施できていない ●市民が求める病院経営を目指し、抜本的な見直しを実施する
75 職業紹介事業経費	産業振興課	3	2	2	0	7	D	抜本見直し	●民間に業務を移譲すべきである	5	3	2	3	B	維持・継続	●初年度の取組みとして、当該事業の成果があったとはいえない状況である ●求職者数に対応する多様な求人情報が提供できるような充実を図っていく
76 若年者雇用支援事業経費	産業振興課	5	4	4	1	14	B	維持・継続	●コース数を増やし、就職活動に際し有力なセールスポイントになる程度にスキルアップさせる	5	3.5	3.5	1	B	維持・継続	●現在のサービス提供内容は、引続き実施していくことが重要である ●ニートに対する支援策・対応策の実施が望まれる
77 学校給食地元野菜等契約栽培支援事業経費	産業振興課	5	2	2	0	9	C	見直し	●趣旨は立派であるが、供給者側に意欲と熱意がなければ継続できない	5	3	3	2	B	維持・継続	●地場野菜が活用される量を増加させていく。このため、学校での地場野菜の契約栽培増を図り、地場野菜の作付け面積をふやす
78 中小企業事業者金融支援対策経費	産業振興課									5	3.5	3.5	1	B	維持・継続	●時代に合った形で、中小企業にとって有効に活用できる支援策として内容を確認し、継続して事業を実施していく
79 道路維持経費	道路課	5	4	4	0	13	B	維持・継続	●道路は市民の一番大事な生活基盤であり、また市の顔でもある。先手先手で対応してもらいたい	5	3.5	3.5	1	B	維持・継続	●市民からの要望に対して対応していくのはもちろんのこと、市としての積極的な取組み姿勢(駅周辺300m以内、公共施設周辺を集中的に整備等)を見せていく
80 舗装改良経費	道路課									5	3.5	3.5	1	B	維持・継続	●市民からの要望に対して対応していくのはもちろんのこと、市としての積極的な取組み姿勢(駅周辺300m以内、公共施設周辺を集中的に整備等)を見せていく
81 交通安全推進経費(交通災害共済負担金)	都市計画課	2	2	3	0	7	D	抜本見直し	●他の制度への振り分け作業を早急に実施する	1.5	2	3	0	D	抜本見直し	●交通災害共済の給付金は、他の行政サービスとの整合を図り、二重の給付にならないよう制度の見直しを図る必要がある
82 放置自転車対策経費	道路課	5	3	3	0	11	C	見直し	●市民への働きかけを強めて、放置自転車の台数を減らすしか方法は無い	5	2.5	2.5	0	C	見直し	●現在の取組みは、抜本的な放置自転車対策とはなっていないのが現状である ●根本的な対策として、放置自転車削減の工夫とその効果を検証し、放置自転車対策の計画を策定、計画に沿った形で事業を推進する
83 駐輪場運営経費	道路課									5	4.5	4	0	B	維持・継続	●市の施策の方向性として、健康面、環境面を配慮すると市民の自転車利用を普及していく ●駐輪場対策は市内12駅全てにおいて積極的に実施していく ●駐輪場の整備計画を策定し推進していく
84 放置自転車特別対策経費	道路課	4	3	3	0	10	C	見直し	●駅(特にモノレール駅周辺)の至近距離での駐輪場の整備が必要である ●駅周辺道路の拡幅、コミュニティバスの路線整備など併せて検討する ●市民の意識改革が必要である	5	2.5	2.5	0	C	見直し	●現在の取組みは、抜本的な放置自転車対策とはなっていないのが現状である ●根本的な対策として、放置自転車削減の工夫とその効果を検証し、放置自転車対策の計画を策定、計画に沿った形で事業を推進する
85 用水路等維持経費	緑と清流課	5	4	4.5	3.5	17	A	拡大・充実	●用水路は市の貴重な資産である ●「用水守」など維持管理に積極的に市民との協働を進める ●用水路の整備について、着実に実施されているが、未だ現状把握と対策検討が不十分である。住民の声を聴きながら、基本的な整備方針を確立されたい ●整備方針に基づき、毎年度の整備計画を策定するなどして、計画的に事業を進められたい	5	4	4	0	B	維持・継続	●適正に事業は実施されているが、多くの市民の視点からは用水路等がきれいに保たれていると評価しているとは言えない ●市民の誰もが親しみが持てる水辺環境として維持管理していく
86 まちづくり条例経費	まちづくり課									5	4.5	4.5	3	A	拡大・充実	●日野市住みよいまちづくり指導要綱から条例への円滑な移行を図り、日野市まちづくりマスタープランの実現を目指す
87 交通網整備支援経費(ミニバス)	都市計画課									5	4.5	4.5	3	A	拡大・充実	●都市計画道路など道路整備に対応した適正なミニバス路線の再編成を図っていく
88 まちなみ等安全緑化事業経費	緑と清流課	5	4	4	0	13	B	維持・継続	●市民の安全・安心には必要な事業である ●市民の事故防止に貢献している ●今後企業の協力も要請するなど拡大に努める	5	4	4	0	B	維持・継続	●安全安心の観点からも積極的に実施すべき事業である ●現状では実施箇所が少なく、より多くの場所で実施し、市民の安全を確保する

# 行政評価結果とりまとめ一覧(市民評価編)

〈平成19年1月 企画部企画調整課〉

事業名	所管課	市民評価							本部評価							
		必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	総合評価	方向性	総合評価コメント
89 緑地等管理経費	緑と清流課									5	4.5	4.5	0	B	維持・継続	◆現状の経費の中で引き続き適切な管理を行う。
90 街路樹管理経費	緑と清流課	4	3.5	3	0	10.5	C	見直し	●市民の力を借りた管理を市として積極的に働きかけるべきである。市は技術、金銭的な補助などの支援をしていく(植樹帯の除草、低木剪定、下枝剪定など) ●市民の有料ボランティアの活用も考慮すべきである ●掲載がされていない道路については、植栽後の管理方法に市民との協働も含め協議し、緑の増加、景観美の増加を図っていく	5	3.5	3	1.5	B	維持・継続	◆必ずしも街路樹管理が適切に行われているとは言えない◆次年度に向けて手法・方法の工夫により、適切な維持管理を実施する
91 緑道散策路管理経費	緑と清流課									5	3.5	3.5	1	B	維持・継続	◆市として、市民の「健康」を維持する施策は積極的に取り組んでいく◆当該事業も市民の「健康」を支える事業として積極的に進めていく
92 一般管理経費(市営住宅)	財産管理課	3.5	4	4.5	1	13	B	維持・継続	●悪質な使用料滞納者への取組み(訴訟、明け渡し要求等)を強化すべきである ●税金や他使用料の情報一元化を図り多重債務者への効果的な取組みを行う ●空き家をなくし効率的な運営を図る	3.5	4.5	4.5	1	B	維持・継続	◆住宅に困窮する方への支援として引き続き適正な住環境の維持管理を行う◆空室の状況を極力なくし、所得により設定された使用料金の徴収は確実にやっていく
93 借上公共賃貸住宅経費	財産管理課	2	2	2	0	6	D	抜本見直し	●市営住宅の管理と比較し市の支援が手厚すぎるため、家賃の設定等の工夫が必要である●空き家対策に力を入れ効率化を図ること、契約期間満了時のオーナーへの引渡しをスムーズに行われるよう努力する	2.5	3	3.5	0	C	見直し	◆設定している家賃が市場価格よりも高く空室が14戸(74戸)ある◆家賃設定や空き室募集を定期的な募集から、随時募集の形態に変更し、効率性・有効性ともに高める努力を実施する
94 災害対策経費	防災課	5	3	3.5	2	13.5	B	維持・継続	●市内には崖地が多く災害時の被害も発生している。崖地に対する対策の補助金等を検討しても良いのではない ●災害に対する市民の意識を高めるため、災害時に市が準備していることや市が出来ること出来ないことを具体的に示すとともに、市民自身に期待すること、色々な機会を捉えて周知する必要がある	5	3	3.5	1.5	B	維持・継続	◆現在、ハザードマップを作成した段階であり、これから当該ハザードマップを活用した地域訓練や地域活動の支援を積極的に行っていく
95 自主防災組織育成事業経費	防災課	5	5	4.5	3	17.5	A	拡大・充実	●市の災害時対策状況を市民に周知し、災害に対する市民意識を高める必要がある ●地域サポーター等を活用して自主防災の必要性をもっと周知すべきである ●市民防災組織の意向を反映させた多様な訓練が行われるよう、市のサポート体制を強化してほしい	5	4.5	4.5	3	A	拡大・充実	◆平成17年度末で自主防災組織は57組織。平成18年8月現在63組織である◆組織数は所管部署の努力もあり着実に増加しているが、災害発生時の重要な役割を担う組織であるため、更なる組織数の増加を図るとともに、災害時に有効に機能する組織としていく
96 奨学金支給事業経費	庶務課									4	4.5	4	0	C	見直し	◆前年度の行政評価結果を受けて、根拠を持った支給額の提示があった◆経済的理由により就学が困難な者への支援であるため、都立高校授業料と同額にすること、生活保護制度の狭間で支援を必要とする者に有効な手立てに仕立てられた
97 特色ある学校づくり推進事業経費	学校課									5	4	2.5	1.5	B	維持・継続	◆学校に対し求めている「特色」を難しく捉えず、当該学校ならではの取組みや教材の工夫、教育に特化しない事柄など学校独自の取組みをしていく◆所管部署として特色のマニュアル化を行い、学校が取り組みやすい環境を作る
98 スクーリング・サポート・ネットワーク事業経費	学校課									5	5	3.5	0	B	維持・継続	◆不登校児童・生徒が学校へ登校するといった具体的な成果は現れていないが、訪問指導そのものは親子に喜ばれている◆今後は潜在的な不登校児童・生徒への対応と、学校へいかに復帰させられるか、対応を検討する
99 基礎学力向上事業経費	学校課									5	5	5	0	B	維持・継続	◆小学校入学当初に、基本的な生活習慣や学習習慣、基礎的な学力を身に付けさせることは大切なことである◆引き続き効果的な事業展開を図る
100 教育センター運営経費	教育センター									5	4.5	4.5	0	B	維持・継続	◆当該施設は、市の教育・研究機関の中心的役割を果たしている◆当該施設を利用する市民にとって利便性が向上するような施設運営を図る
101 教育相談事業経費	教育センター	5	4	3.5	2	14.5	B	維持・継続	●相談業務の充実を図るべく、従事職員のスキルアップに努められたい ●特殊なケースについては、他の専門機関との連携を図りながら対応するなど、相談者のニーズに的確に対応してもらいたい ●センターが市内学校の教員や発達支援センターとの連携にも力を入れていただきたい ●対応時の協力関係がスムーズに行われるように、関係機関の連携、情報交換の場の設置が必要である	5	3.5	3	0	C	見直し	◆市の教育・研究機関の中心的役割を果たすためには、教育相談業務の質・量ともに充実させていく必要がある
102 ICT教育推進研修事業経費	教育センター									5	3.5	4.5	0	B	維持・継続	◆「日本一のICT教育」を推進するためには重要な役割を果たす◆当該施設で学んだ事をいかに教育現場で活かせる内容とするかを考慮し事業展開を実施する
103 不登校児童生徒対応事業経費	教育センター	5	4.5	4.5	0	14	B	維持・継続	●ホームスクールなど教員が家庭に出張するようなシステムなど、完全に家庭に引きこもっている児童・生徒への対応(対策)を考える必要がある ●家庭訪問、保護者会など家庭との連絡、協力に努める必要がある ●核となる指導員は非常勤でなく、常勤の職員配置も考慮すべきである	5	3.5	3	0	C	見直し	◆当該「わかば教室」に通学できない潜在的な不登校児童・生徒が多く存在する◆不登校児童・生徒へのアプローチも積極的に展開する◆ICTを使用した取組みも今後積極的に展開すべきである
104 学校給食運営経費(小学校)	学校課	5	1	1	0	7	D	抜本見直し	●民間委託を加速すること。そのためには調理師の早期退職を促す退職優遇制度の整備を検討すべきである	4.5	1	3	0	D	抜本見直し	◆小学校給食調理業務について、効率性・有効性を高めるために民間委託を推進する
105 中学校特別環境整備経費	庶務課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	●昨今の社会情勢からして、この種の出費はやむを得ない	5	5	5	0	B	維持・継続	◆防犯等設備の整備により、学校・保護者にとっては一定の安心感が得られたと考える◆今後は設備の有効活用、防犯効果の検証、評価を実施していく
106 学校給食運営経費(中学校)	学校課									4.5	5	5	5	A	拡大・充実	◆給食の質や提供体制も直営時と変わらず効率的に事業が実施できている
107 子育てパートナー事業経費	文化スポーツ課									5	5	5	2	A	拡大・充実	◆地域の市民の力を借りて実施している事業として、その成果は評価が高い◆更に事業を拡大するには、市内北部の拠点確保を図っていく
108 大成荘経費	文化スポーツ課									3.5	3.5	4	2	B	維持・継続	◆平成17年度の事業の成果は利用率の増加として数字に表れている◆今後の取組みについては、「日野山荘」の様子を見て、当該施設の取組みを検討する
109 文化財保護経費	文化スポーツ課									5	5	4	1	B	維持・継続	◆市が保護していく文化財を特化し、当該事業が有効なものとなるよう事業の整理を進める◆市としてどのようなものを保護・保存していくのか文化財保護の方向性を検討する
110 埋蔵文化財整理保管室運営経費	文化スポーツ課									5	1	1	0	D	抜本見直し	◆現状では、埋蔵文化財整理保管室本来の機能が損なわれており、適切な資料保管がされているとは言いがたい◆郷土資料館、歴史館運営を円滑に行うためにも資料保管のあり方や資料の有効活用を図る
111 中央公民館運営経費	中央公民館	4.5	3.5	3	0	11	C	見直し	●老朽化した既存施設を早期に建て替えをし、同種施設との統合を図り、多様化する市民ニーズに対応する機能を集約した施設とする(若者の利用の増加を図る) ●職員が主催する事業を、ある程度市民に任せていく取組みが必要である ●事業の周知を積極的・魅力的に行う ●「公民館」という名称が時代にそぐわない	5	2.5	2.5	0	C	見直し	◆公民館の運営が、前例を踏襲して硬直化が見られる◆市全体を視野に入れた公民館機能を検討し、柔軟な運営を行い活性化を図る
112 中央公民館高輪台分室運営経費	中央公民館	4.5	3.5	3	0	11	C	見直し	●施設利用率は向上しているが、更にPRを強化し若者に魅力がある事業の展開が必要である ●「公民館」という名称が時代にそぐわない	5	3.5	3	0	C	見直し	◆新たなニーズ、時代に合ったテーマを取り入れるなど、多くの市民が利用できるような手法・方法を公民館運営に取り入れていく
113 一般運営経費(図書館)	図書館	5	3	4	0	12	C	見直し	●貸出サービスは現経費でできる範囲に留め、貸出し競争に走らないこと ●基本的な図書館としての役割を重視し、市民の要望に応じた図書館サービスを目指す ●図書館同士のネットワーク活用を促進すること	5	3.5	4	0	C	見直し	◆評価は厳しいものになっているが、現状に満足することなく基本計画を策定しこれから日本一を目指す◆最低限必要な体制・設備は確保し、人材のスキル等を活用した図書館提供サービスの質で日本一を目指す
114 市民グラウンド管理経費	文化スポーツ課									5	4	4	0	B	維持・継続	◆市民の「健康」に関する意識が高くなり、当該施設利用者は着実に増加している◆限られた施設を有効活用するため、効率的な施設管理を検討し、市民が気軽に利用できる施設づくりを目指す
115 市民グラウンド施設整備経費	文化スポーツ課									5	4	4	0	B	維持・継続	◆市民の「健康」に関する意識が高くなり、当該施設利用者は着実に増加している◆限られた施設を有効活用するため、効率的な施設整備を検討し利用する市民に事故等ないような施設づくりを目指す
116 南平体育館管理経費	文化スポーツ課	5	4	4	0	13	B	維持・継続	●有効活用を図る ●利用料金の見直しを行い経費の抑制を図る ●駐車場を有料にする	5	4	4	0	B	維持・継続	◆(仮称)市民の森ふれあいホール建設の進捗に合わせて、当該施設の計画的な改修を進める◆市民にとって現在よりも有効な施設となるよう、管理・運営も合わせて検討していく
117 日野人げんき! プラン進行管理	健康課									5	5	4	0	B	維持・継続	◆「日野人げんき!」プランの着実な実施を目指し、市民の一人一人が自己の健康に関心を持ち、健康維持への取組みがされるよう進行管理していく

# 行政評価結果とりまとめ一覧(市民評価編)

〈平成19年1月 企画部企画調整課〉

事業名	所管課	市民評価							本部評価								
		必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	総合評価	方向性	総合評価コメント	
118	ともに支え合うまちプラン進行管理	生活福祉課															◆平成18年度に計画が策定されたため、平成19年度から本格的な進行管理をする◆計画に沿った事業展開が実施されるよう進行管理体制の確立を目指す
119	障害者保健福祉ひの5か年プラン	障害福祉課															◆自立支援法に基づく障害者福祉計画へのバージョンアップを図る必要があるが、現プランに基づき障害者施策は着実に進めている
120	ひのっすくすくプラン進行管理	子育て課															◆現行の進行管理体制を維持し、プランの推進に努める。プランの進行管理と平行して、必要に応じてプランの見直しなども検討していく
121	健康日野人スポーツプラン進行管理	文化スポーツ課															◆平成16年度に計画は策定され事業は推進されているものの、計画の進行管理は未着手の状態である◆市のスポーツ行政を担う計画であるため、その計画に沿った着実な推進体制を確立する
122	㈱日野市企業公社の運営	企画調整課	4	3	3	0	10	C	見直し	●民間企業に負けないコスト競争とノウハウの保持に努めること ●転籍する市職員に再教育を実施する ●外部評価の導入をすべきである	5	3.5	2.5	0	C	見直し	◆日野市企業公社の運営改善を図る◆自主事業の開発、職員研修の充実・意識改革、提供サービスの向上など、企業としての体力の強化を図り競争力を高める(市の下請けからの脱却を目指す)